

CSR 報告書
2009

事業概要

■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	芙蓉総合リース株式会社 (Fuyo General Lease Co., Ltd.)
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (コード: 8424)
従業員数	連結1,342名、単体579名
本社所在地	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号 (ニチレイビル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリース及び割賦販売業務 ◇ 金銭の貸付、その他各種金融業務 ◇ 不動産リース、生命保険の募集業務、各種コンサルティング業務
営業拠点 (2009年10月2日現在)	本社営業部及び支店: 23カ所、海外現地法人: 3法人
所在地別 セグメント情報	連結会計年度(2009年3月期)において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

業績等の推移(連結)

(単位: 百万円、単位未満切捨)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高	391,546	399,075	372,309
営業利益	16,617	16,171	15,989
経常利益	17,973	17,934	17,377
当期純利益	12,286	12,077	9,996
総資産	1,010,960	1,276,121	1,693,792
純資産	74,873	81,428	98,012
自己資本比率	7.4%	6.4%	5.1%

ステークホルダー(★22)との経済的関係

2009年3月期のうち、ステークホルダーとの経済的関係は以下のように試算しました。(詳細は有価証券報告書<http://www.fgl.co.jp/>をご覧ください。)

	金額(億円)	試算方法
株主の皆様	16	株主にお支払いした配当金は16億円です。
地域社会		23ページをご参照ください。
従業員及び役員	94	販売費及び一般管理費のうち、従業員人件費は89億円、役員報酬は5億円です。
国・行政当局等	64	法人税、住民税及び事業税から法人税等調整額を調整した金額は64億円です。

編集方針

■ 編集の考え方

本報告書は芙蓉総合リースグループのCSR(★16)(企業の社会的責任)活動に関する報告書です。経済・社会・環境に関する取り組みをステークホルダー(★22)の皆様にご報告することによって、より活発なコミュニケーションを図りながら、芙蓉総合リースグループの取り組みをより深化させていくことを目的としています。

なお、読みやすい報告書にするために、文中の専門用語には「★」を付し、用語解説(P28~29)を設けました。

また、編集にあたっては、GRI(★13)ガイドライン2006を参考としました。

■ 本報告書の構成

本報告書は、特集及びデータ・概況報告で構成しています。

■ 対象範囲

芙蓉総合リース 芙蓉総合リース株式会社単体を指します。

芙蓉総合リースグループ 芙蓉総合リース株式会社及び子会社172社及び関連会社5社を指します。
(注)本CSR報告書(★17)の各ページにおいては、子会社名を記載するにあたり「株式会社」の文言は割愛しています。

■ 対象期間

2008年4月1日から2009年3月31日までとし、2009年4月1日以降の重要な情報を反映しています。

■ 発行日

2009年10月(前回 2008年10月)

「CSR報告書2009」お問い合わせ先及び情報入手先

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室
〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号
(ニチレイビル)
TEL:03(5275)8815 FAX:03(5275)8854

本報告書は、森林認証(★21)のFSC認証用紙と環境にやさしい大豆油インキ(SOY INK)を使用しています。

目次

事業概要	2
編集方針	3
社長メッセージ	4
芙蓉総合リースグループのCSR	5

特集：芙蓉総合リースグループの環境への取り組み

芙蓉総合リースのリース事業を通じた環境への取り組み	6
芙蓉リース販売 資源の有効利用に貢献	8
芙蓉オートリースの環境への取り組み	10
シャープファイナンスの環境への取り組み	12
日本抵当証券の環境への取り組み	13

データ・概況報告

環境報告

芙蓉総合リースグループの環境方針	14
芙蓉総合リースグループの環境目的・目標及び実施計画	15
芙蓉総合リースグループの環境マネジメント	16
芙蓉総合リースグループの環境パフォーマンスと環境会計	18

社会性報告

お客様とのかかわり	20
株主とのかかわり	22
地域社会とのかかわり	23
従業員とのかかわり	24

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス/リスク管理	26
コンプライアンス	27

用語解説	28
------	----

「CSR報告書2008」アンケート結果	30
---------------------	----

第三者意見	31
-------	----

社長メッセージ

「金融危機」後の環境に配慮した経済成長

2008年後半のアメリカのサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機に対して、世界各国が、景気対策を発表しています。景気対策においては、失業対策等の緊急対策とその後の経済成長を目指す政策が策定され、経済成長政策の一部に、環境やクリーンエネルギー(★11)分野への投資を重点的に行い、雇用拡大を目指す、いわゆる「環境版ニューディール政策」が展開されています。

日本においても、2009年4月10日に発表された「経済危機対策」の「成長戦略 未来への投資」の政策の一つである「低炭素革命」において、太陽光発電の導入促進、低燃費車・省エネ製品等の普及促進、「都市鉱山」を活用するリサイクルの強化等の施策が掲げられています。

創業40年の芙蓉総合リースのCSR(★16)とグループ経営

芙蓉総合リースは、1969年5月に創業し、今年で創業40年となりました。創業以来、時代のニーズに対応し、日本企業として初めて「レバレッジド・リース」を組成するなど、リース事業を通してお客様に最高のサービスを提供することに努めております。

CSRの面では、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念を実現するため、「CSR活動に取り組むお客様の資金調達面のご支援(リースの金融機能を通じた社会への貢献)」、「リース終了後のリース物件の3R(★23)への貢献」に取り組んでおります。今後は、リース事業を通じて、環境に配慮した経済成長に取り組む企業活動をサポートすることで、社会へ貢献できるように努力してまいります。

また、2007年5月日本抵当証券、2008年4月シャープファイナンスと連結子会社が増加しており、グループ経営力の強化を「2008年度～2010年度中期経営計画」の基本方針に掲げて取り組んでいます。2008年11月にグループ全体の事業戦略の企画・推進を行う「グループ事業戦略部」を新設し、2009年4月1日付にて子会社を管理する「関連事業部」を吸収統合し、強化しました。

芙蓉総合リースグループのCSR活動

金融機能を通じた社会への貢献においては、お客様の事業活動に必要な環境機器や省エネ設備などの環境配慮型物件のリースを積極的に推進するとともに、お客様へ省エネ活動に役に立つESCOサービスをご支援しております。

3Rへの貢献においては、パソコンの再利用に有効な「PC



Eco & Valueリース・パソコンレンタル」のご提案、「リース契約満了時の再リースによる廃棄物の発生抑制(リデュース)」、「終了後のリース物件の中古販売(リユース)」、「部品等の再利用(リサイクル)」の3Rの推進と、廃棄物の適正処理に努めております。

2008年7月より、「PC Eco & Valueリース・パソコンレンタル」をご契約いただいた場合は、芙蓉総合リースがパソコン1台当たり10(kg-CO₂)をカーボン・オフセット(★6)する活動を実施し、また、リース事業協会の2008年度地球温暖化自主行動計画(本社ビルの電気使用量の削減)を達成した後の本社ビルの電気使用量に相当する排出権(★24)を国へ寄付し、国の地球温暖化防止活動に協力しております。

子会社の主なCSR活動は、次のとおりです。

芙蓉オートリースは、エコカーのリースを積極的に推進するとともに、お客様の事業所で安全運転講習会を開催し、事故削減、エコドライブに貢献しています。シャープファイナンスは、太陽光発電や環境にやさしいLED照明(★4)の普及促進に努めています。2009年6月にISO14001(★1)の認証取得範囲に日本抵当証券を加え、国内の主要な連結子会社で認証取得が完了しました。

「CSR報告書(★17)2009」へのご意見

CSR報告書は、ステークホルダー(★22)の皆様とのコミュニケーションの一環として、毎年発行していきたいと考えております。毎年のCSR報告書に寄せられたご意見・ご感想は、大変参考になり、社員一同、CSR活動に取り組む上での励みにさせていただいております。今年度も、是非忌憚のないご意見・ご感想を賜りますよう、お願い申し上げます。

2009年10月
取締役社長

町田 充

芙蓉総合リースグループは、経営理念に基づき、リース事業を通じた社会への貢献を果たすことが、優先的なCSR活動と認識しています。中期経営計画に「環境・社会に貢献する経営体制を目指す」ことを目標に設定し、全役職員がCSR活動に取り組んでいます。

芙蓉総合リースグループの経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- 自ら考え積極的に行動する社員(従業員)を育て、働き甲斐のある職場を創る。

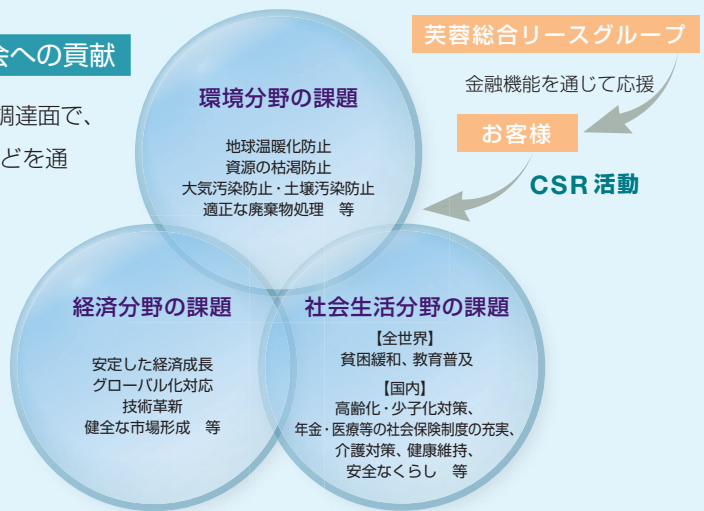
リース事業を通じた社会への貢献

リース事業は、金融機能とリース終了後のリース物件の処理を通じて社会への貢献を果たしています。

お客様の資金調達をご支援する金融機能を通じた社会への貢献

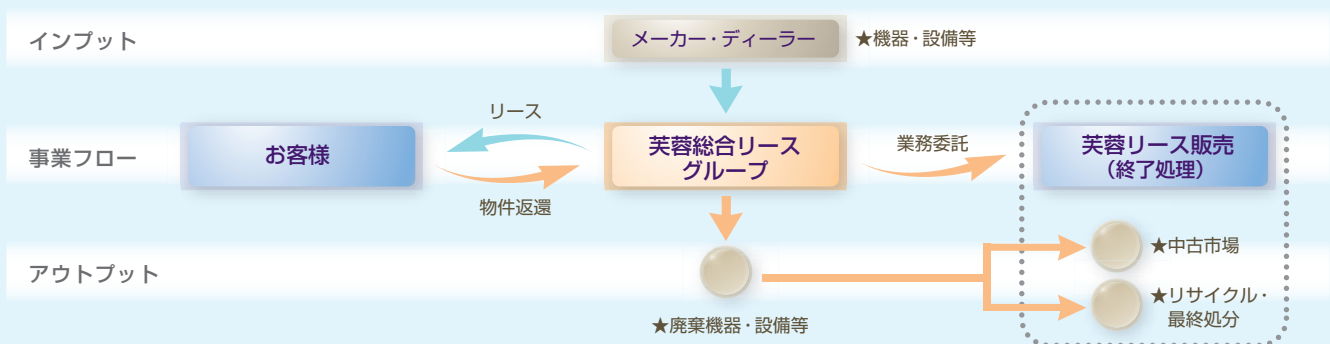
環境分野では、お客様が省エネ設備等を導入される際の資金調達面で、環境配慮型物件のリース、エコカーリース、ESCOサービスなどを通じてご支援しています。

社会生活分野では、食品の検査機器、冷凍冷蔵設備等のリース、鉄道保守車両等のリース、防災関連機器、防犯関連機器等のリースにより、食生活、交通、くらしの安全を支えているお客様をサポートしています。



リース終了後のリース物件の処理を通じた社会への貢献

リースした機器・設備等がリース終了後、芙蓉総合リースに返還されるため、リユース(再使用)やリサイクル(再生利用)などで循環型社会構築に寄与しています。



芙蓉総合リースグループの環境への取り組み

芙蓉総合リースグループでは、グループ各社が業務の特性を活かして、継続的に環境問題に取り組んでいます。

● 芙蓉総合リースのリース事業を通じた環境への取り組み

PC Eco & Valueリース

芙蓉総合リースは、パソコンの再利用（リユース）を促進するため、Economy（経済性）とEcology（環境面）を追求したパソコンのリース「PC Eco & Valueリース」をお客様に提供しています。

中古市場での再販を前提にリース期間満了時のValue（物件価値）を見込んだリース料なので、通常のリースと比べ経済的となります。パソコンの再使用（リユース）により、循環型社会構築に貢献できる商品です。

また、パソコンのレンタルについても、再使用（リユース）を前提としたスキームを提供しています。

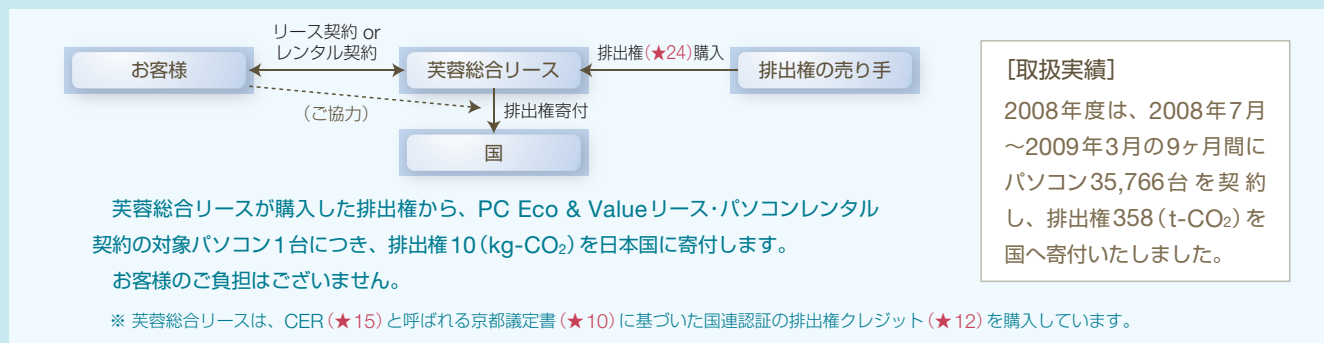
お客様がパソコンの導入をご検討される際に、これらの商品を積極的にご案内しており、現在では民間企業・自治体・学校法人など幅広いお客様にご利用いただいております。



PC Eco & Valueリース・パソコンレンタルを通じたカーボン・オフセット（★6）

芙蓉総合リースでは、PC Eco & Valueリース・パソコンレンタルの対象パソコンを使用した際に生じる温室効果ガス（★5）の一部について、カーボン・オフセットを実施する取り組みを2008年7月より始めました。

この取り組みを通じ、芙蓉総合リースが国の温室効果ガスの削減に貢献すると同時に、ご契約いただいたお客様も間接的に国の温室効果ガスの削減に貢献されることとなります。



左から郷田社員、今田社員、飯塚社員

■ 営業担当者の声 ■

第三営業部 PCレンタル営業室

お客様に「リースで環境対策ができるんだね」と共感いただいたときが、仕事をしていて一番うれしいときです。今後も環境対策を意識した商品として積極的にお客様に紹介していきたいと考えています。

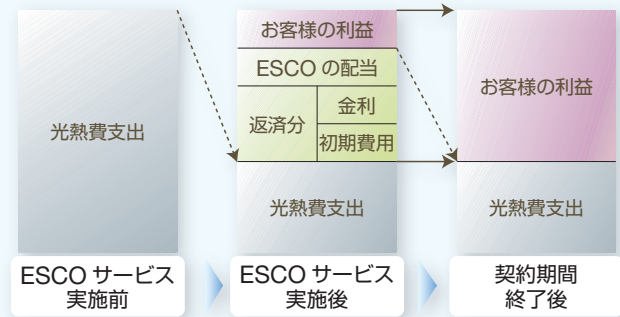
ESCO サービス

芙蓉総合リースは、環境機器や省エネルギー設備などの環境配慮型物件のリース取引を全社で積極的に推進するとともに、ESCO (Energy Service Company) サービスの提供など専門性の高い事業を展開しています。

ESCO サービスについては、2006年4月にエネルギー・環境営業室を設置して以来、取り扱い実績を着実に伸ばし、自治体や民間企業に幅広くご採用いただいています。

ESCO サービスとは

ESCO サービスとは、省エネルギーに関する診断や設備導入、資金調達など包括的なサービスを提供し、お客様の省エネルギーによるメリットの一部を報酬として受けるサービス事業です。お客様は、省エネルギーの効果で削減したコストからESCO 事業者へ費用を支払うため、追加的な費用負担をしないで、省エネルギーを実現し、将来的な経費削減をすることが可能です。



取り組み事例

株式会社東急百貨店 札幌店様向けに株式会社朝日工業社様との共同事業として提供した事例

契約方式	シェアード・セイビングスESCO契約
省エネルギー手法	<ul style="list-style-type: none"> ◎中央監視設備の更新及びBEMSの導入 ◎外調機、空調機、送排風機のインバーター化 ◎外気冷房、ナイトバージ、CO₂制御、変风量制御の導入 ◎ロードヒーティングの効率向上 ◎冷水、蒸気配管のエネルギーロスの改善 ◎省エネ型Vベルトの導入
省エネ効果	年間エネルギー削減量：16,193GJ 省エネ率：6.74%
サービス開始	2009年4月



株式会社東急百貨店 札幌店様

株式会社東急百貨店
総務部施設計画 統括マネジャー 近藤 聡 様

東急百貨店は、『自然環境との融和をめざした経営を行う』という東急グループの経営理念に基づき、地域社会の良き企業市民として環境保全に積極的に取り組み、企業の社会的責任を全うする事業活動を行っております。

その一環として、各店舗における運営面や設備面において省エネ・省資源活動を積極的に推進しております。

札幌店においては、平成17年に熱源を地域熱供給方式へと変更いたしました。今般のESCO導入はこれに続く第2弾の省エネ対策となります。

熱源システムの見直しが完了しておりましたので、更なる省エネの実現はハードルが高かったと思いましたが、芙蓉総合リース、朝日工業社様からのNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) 設備補助事業を利用したESCOスキームによる省エネ対策は、6.74%の省エネ実現に加え、省コスト効果も大きく見込まれるスキームとなっております大変満足しております。

今後も東急百貨店の更なる省エネの実現に向けて、積極的な提案を期待しております。

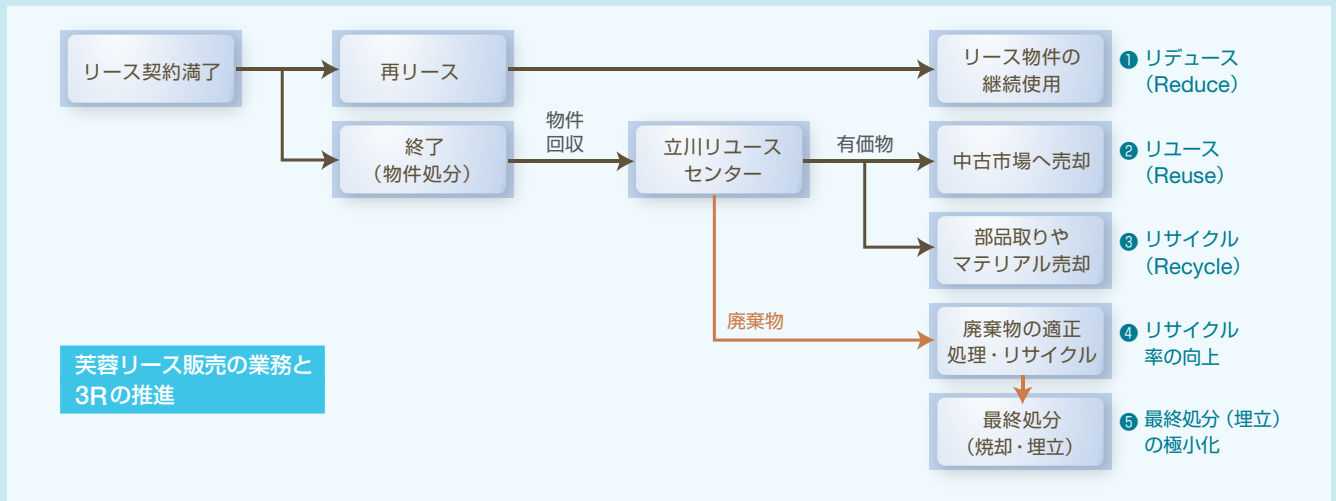
芙蓉総合リースは、政府が試行している国内排出量取引制度 (★14) に、取引参加者 (排出枠 (★24) の取引を行うことを目的とする参加者) 及び自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) の事業の共同の目標設定参加者として参加しています。

これにより、環境自主行動計画 (★9)、東京都環境確保条例の「排出量取引制度」等に対応し、排出量取引を利用したいお客様のニーズにお応えできます。

芙蓉リース販売 資源の有効利用に貢献

芙蓉リース販売は、芙蓉総合リースのリース契約満了処理を担うにあたり、芙蓉総合リースグループの環境方針の下、3R(★23)に貢献することを宣言しています。

芙蓉リース販売は、リース契約満了処理により、再リースを通じてリデュースを、リース終了時の物件処分を通じてリユース、リサイクルを推進できる立場にあります。芙蓉リース販売では、このリユース、リサイクル推進のため2006年2月に東京都立川市に立川リユースセンターを開設し、3Rを実践する取り組みを開始しました。立川リユースセンター開設から3年以上を経て3Rへの貢献度は飛躍的に向上しています。



廃棄物処理の管理

再利用することができないリース終了物件は、廃棄処分します。処分委託先に対して現地訪問調査を実施し、格付評価も行います。廃棄物の処理工程の管理も徹底して行います。



立川リユースセンターの活動

立川リユースセンターでは、芙蓉総合リースグループの環境方針である「循環型社会構築への寄与」を推進するため、積極的に3R(★23)を実践しています。

1 リース終了物件の入荷

リース終了物件が毎月数千台入庫されます。データ消去までは、錠付き台車で保管します。



2 データ消去または破壊

パソコンなどは必ずデータ消去を行います。作動しない機械は、クラッシャーでハードディスクを破壊します。



データ消去中のパソコン

クラッシャー

3 商品化

商品化に向けた詳細な検査が行われます。



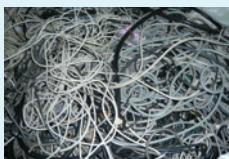
4 販売

検査が終わった商品は「入札会」などで販売します。



5 分解

リユースできないパソコンなどは手作業で解体して、再資源化しやすいように分別されます。



ハーネス



基板



銅



CPU



アルミ



立川リユースセンター 技術主任
佐藤 宏

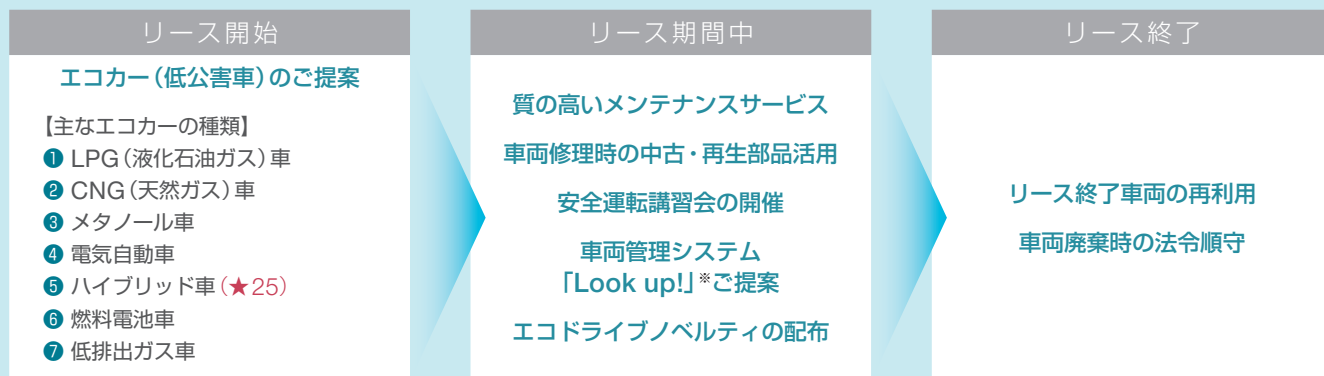
ここ立川リユースセンターは、3R実践の場ですが、特にこだわりが二つあります。一つは、完全なデータ消去を行うことです。お客様のデータが残っている機械はパソコンに限らずコピー機、通信機器など増えてきています。そのデータを専用のソフトウェアを使用して消去を行い、消去できない場合は破壊処理を行います。

二つ目は、再資源化を追求していることです。そのまま捨てれば廃棄物になるものを、再資源化しやすいように手作業で解体し分別しています。分別する種類は、銅、アルミ、基板など10種類を超え、今後も増やしていく方針です。

芙蓉オートリースの環境への取り組み

芙蓉オートリースは、芙蓉総合リースグループの環境方針に基づき、全役職員で環境保護活動に取り組んでいます。特に、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境保護に努めています。

リース開始から終了までの環境活動



※ インターネットで車両情報を提供するサービス

芙蓉オートリースの環境目標と実績

評価：目標を完全に達成した場合は○、完全には達成できなかった場合は△

環境方針	環境目的	2008年度 目標	2008年度 実績	評価	2009年度 目標
リース事業を通じた地球環境保護	●お客様のエコカー導入のご支援	●（上期目標）エコカーリース・割賦の提案 営業部門社員一人当たり（5件以上/6ヶ月）の提案	●（上期実績）営業部門社員一人当たり（11.4件/6ヶ月）	○	●（上期目標）エコカーリース・割賦の契約台数 260台 環境悪化した2008年度下期の実績とエコカー減税等を基に計画
	●お客様の事務負担軽減と省資源に役立つ車両管理システムのご利用を提案	●（下期目標）エコカーリース・割賦の契約台数 413台	●（下期実績）270台 11月以降、急激な経済環境悪化に伴い未達	△	●（下期目標）上期実績を基に計画
		●（上期目標）車両管理システムの提案（目標値はなし）	●（上期実績）営業部門社員一人当たり（3.1件/6ヶ月）	○	●（上期目標）車両管理システムの利用契約件数 27件 新規工作计划に基づき計画
●お客様の交通事故の削減と燃費改善のため「安全運転講習会」を開催	●（下期目標）車両管理システムの利用契約件数 52件	●（下期実績）33件 11月以降、急激な経済環境悪化に伴い新規先少く未達	△	●（下期目標）上期実績を基に計画	
	●年間96回（月8回）の開催	●（上期実績）57回、（下期実績）49回、（年間）106回	○	●年間96回（月8回）の開催	
循環型社会構築への寄与	●リース終了車両の「再利用」の推進	●リース終了車両の再利用の推進と廃棄車両の適正処理	●再利用の推進と適正処理をすべての対象車両について確認	○	●リース終了時に車両が再利用されるように処分を実施する
	●中古及び再生部品の積極的な利用	●エンジン、トランスミッション等5品目の中古・再生部品利用実態の調査	●調査の結果、中古・再生部品利用率の実績 100%	○	（新規目標設定） ●エンジン、トランスミッション等5品目の中古・再生部品利用 100%

2009年6月ISO14001（★1）外部審査

2009年6月、ISO14001外部審査を受審し、認証を維持しました。審査でご指導いただいた事項は、毎年の改善に活用しています。



営業第一部



業務管理部



東北支店



熊本支店

安全運転講習会

自動車事故が発生すると、企業はコスト・時間・社会的信用等、さまざまな面で大きな負担を被ります。

芙蓉オートリースは安全運転講習会を開催し、安全運転教育によりお客様の自動車事故削減のお手伝いをします。また、環境にやさしい運転(エコドライブ)の推進により、省燃費運転のお手伝いもします。

安全運転や環境にやさしい運転(エコドライブ)により、車両廃棄・修理時に発生する交換部品等を抑制するとともに、燃料消費量を削減し、省資源・省エネルギーに貢献します。

実施内容

- ① 講義とビデオ放映による講習会
お客様のご要望に応じた講義を芙蓉オートリースの専任講師が行います。
- ② ペーパーテスト
「危険予測能力」や「安全運転能力」のペーパーテストを行い、分析内容をお客様へ提供します。
- ③ CRT運転適性検査
CRT運転適性検査機^{*}を利用し、受講者の方々の運転適性検査を行います。
- ④ セーフティーレコーダーによる安全運転診断サービス
お車に機器を搭載して、走行データを収集し、安全運転診断・エコドライブ診断を行います。

^{*} 現在、CRT運転適性検査機器は、各県警察や交通安全センター、保険会社など全国の安全教育で採用されています。

安全運転講習会の様子

弊社お客様 エプソン販売株式会社様での安全運転講習会の様子



全体説明



ビデオ放映



ペーパーテスト



CRT運転適性検査



適性検査結果の分析

お客様の声

エプソン販売株式会社 総務部
宇野 一史 様 (車両管理ご担当)

エプソン販売株式会社では、芙蓉オートリースの安全運転講習会を、毎年新入社員研修時に開催しています。社会人としての自覚、企業ドライバーとしての意識、運転マナーをしっかりと理解してもらうことが目的です。

なかでもゲーム感覚でできるCRT運転適性検査は安全に対する興味をひきつける意味で社員にとっても好評です。

当社はISO14001 (★1)を取得しており、燃料消費等にも気をつけています。

エコドライブをもっとインパクトのあるものにし、環境問題の低減につなげていきたいと思っています。ハンドルは慎重に、そして大切に握ることを徹底するために、今後も芙蓉オートリースの提案を期待しています。



サプライ量販企画・営業部
中村 百恵 様 (受講者)

私は、今回初めてこのような講習会を受けました。CRT運転適性検査では、右側が見られていないという結果が出ましたので、特に右折には気をつけたいと思います。

社会人としての自覚をしっかりと持ち、細心の注意をはらって運転するよう心がけます。

● シャープファイナンスの環境への取り組み

シャープファイナンスについて

シャープファイナンスは、シャープ株式会社の完全子会社でしたが、発行済株式の65%をシャープ株式会社から芙蓉総合リースが譲り受け、2008年4月にグループの一員となりました。シャープファイナンスはリテールマーケットに強みを持つリース会社であり、芙蓉総合リースの経営戦略の一つである中小企業取引の拡大を担っています。

さらに、リース・ローン・保険事業等の金融サービス面から、環境に優しい太陽光発電・LED照明(★4)の普及促進にも努めています。

創エネ活動 — 「ソーラーローンの推進による太陽光発電の普及促進」



SUNVISTA

シャープ株式会社は創エネの太陽光発電と省エネの液晶ディスプレイのトップランナーとして、長年にわたり蓄積した独自技術をもとに、更なる技術革新で「低炭素社会」の実現に貢献しています。特に太陽光発電は、1959年に研究開発をスタートして以来、約半世紀にわたり普及・拡大に取り組んでいます。

シャープファイナンスでは、主にシャープ株式会社の住宅用太陽光発電システム「SUNVISTA」を、月々お求めやすい金額・お支払い方法で購入できるよう長期ローンを優遇金利で取り扱うことで、太陽光発電の普及促進に取り組んでいます。

またシャープファイナンスでは、「SUNVISTA」に対し、オリジナル保険商品である「SUNVISTA総合補償制度」をご提供することにより、住宅用太陽光発電システムの販売拡大をバックアップしております。

この「SUNVISTA総合補償制度」とは、設置後10年間にわたりお取扱店様に対する補償【工事賠償補償*1】と、設置するお客様に対する補償【物損害補償*2】によって、お客様とお取扱店様の双方が安心して商品を販売・購入できる制度です。

さらに、「SUNVISTA」お取扱店様に対するメーカー・販売会社主催の、営業・施工研修時には、シャープファイナンスも参加してローン商品の取り扱い説明と、法令を遵守した販売方法等について説明を行い、消費者保護を啓発しています。

※1 工事賠償補償

「SUNVISTA」の取り付け工事・メンテナンスに起因して生じたお取扱店様の損害賠償責任を補償。

※2 物損害補償

火災・落雷・台風等や偶発事故に対して、お客様の火災保険が適用されない「SUNVISTA」の機器部分を補償。

省エネ活動 — 「LED照明リースの推進によるLED照明の普及促進」



屋外用LED照明灯

シャープ株式会社では、LEDの高い環境性能に着目して、1968年にLEDの研究開発に着手、1970年から量産化を行っています。シャープLED照明の特長*3は、白熱電球や蛍光灯と比べて省エネ・長寿命であり、感電しにくい構造・ガラスを用いない割れにくい構造を採用して、安全性・耐久性に配慮しています。

シャープファイナンスでは、初期投資負担の軽減が可能なLED照明リースの取り扱いを行うことで、オフィス・ホテル・商業施設など、さまざまな分野で使用される既存の照明をLED照明に置き換え可能となるよう取り組んでいます。

※3 シャープLED照明の特長

商品ラインナップ・性能等の詳細につきましては、シャープ株式会社ホームページ (<http://www.sharp.co.jp/>) をご覧ください。

● 日本抵当証券の環境への取り組み

日本抵当証券について

日本抵当証券は、1973年に国内最初の抵当証券取扱専門会社として設立された金融会社です。2007年5月に芙蓉総合リースグループの一員となり、不動産関連のファイナンス分野の充実・強化を図り、お客様へ提供するサービスを拡大しています。

ISO14001 (★1) 認証取得

2008年12月、環境マネジメントシステムを社内に構築し、全役職員で環境活動(環境教育、エコオフィス活動、エコオフィスチェック、順守評価、内部環境監査等)を開始しました。

2009年6月、ISO審査機関による外部審査を本社と大阪支店で受審しました。審査結果は、指摘事項0件、改善の機会(改善するためのアドバイス)2件、ストロングポイント(優良事項)1件でした。ストロングポイントは、大阪支店における家庭のエコ活動につながる環境教育が評価されました。

同月、ISO14001の認証を取得しました。

日本抵当証券のISO14001外部審査の受審風景



社長、ISO責任者、環境事務局



営業部



大阪支店

● 芙蓉総合リースグループのISO14001認証取得範囲

適用区域	活動範囲
芙蓉総合リース 本社及び支店	リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務 生命保険の募集業務
エフ・ジー・エル・サービス	損害保険代理業 営業事務の受託、総務・庶務事務の受託
芙蓉リース販売 本社及び立川リユースセンター	再リース契約代行処理 リース終了物件の売却・廃棄業務代行
エフ・ネット 本社技術部、営業本部及び西東京分室	電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売
アクア・アート	鑑賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス
ワイ・エフ・リーシング	リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務
芙蓉オートリース 本社及び支店	自動車のリース・割賦・売買
日本抵当証券 本社及び支店	貸金業、抵当証券業、宅建業、その他付随業務

※ 2008年4月に子会社となったシャープファイナンスは、1997年6月に「シャープ株式会社本社部門・関係会社グループ」の1社としてISO14001認証を取得済みです。

環 境 理 念

芙蓉総合リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」というグループ経営理念に基づき、企業活動を通じて地球環境の保全に配慮して行動し、次の環境方針に沿って、環境問題への取り組みを推進していきます。

環 境 方 針

- 1 リース事業を通じた地球環境保護**
リース、レンタル、金融等の事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。
- 2 省資源・省エネルギー活動の推進**
事業活動に伴う資源・エネルギーの消費による環境への負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動及びグリーン購入に努めます。
- 3 循環型社会構築への寄与**
リース終了物件処分の堅確な事務体制を構築します。
- 4 環境関連法令等の順守**
環境に関する法令や芙蓉総合リースの同意した協定等を順守します。
- 5 環境マネジメントシステムの確立**
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的及び目標を設定し、定期的見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境汚染の予防に努めます。

■ 担当役員からのメッセージ ■

2009年6月10日、政府は2020年までに日本の温室効果ガス(★5)の排出量を「2005年比で15%減(従来基準の1990年比では8%減)」とする中期目標を発表しました。

中期目標の達成は、①太陽光発電を現状の20倍に増やす、②新車販売の半分程度をエコカーにする、③新築住宅の8割を次世代省エネ基準に適合させる、などの対策が前提で、政府の試算では、2020年時点で世帯当たりの可処分所得を4万3千円押し下げ、光熱費支出を年3万3千円膨らませるなど、家計への影響も避けられないとしています。

そのような状況の下、芙蓉総合リースでは、環境方針に則り環境活動に努めております。

地球温暖化対策推進国民運動「チーム・マイナス6%」の参加企業として、6月21日、7月7日の「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加、環境マネジメントシステムであるISO14001(★1)をグループで認証取得、

常務取締役
古屋 直樹



グループの各会社で電気の使用量の削減、コピー等の紙の使用量の削減、ゴミの分別、グリーン購入の推進を環境目標に設定して環境活動を実施しています。

従業員の家庭における環境活動を奨励するため、個人の「チーム・マイナス6%運動」、「めざせ1人、1日、1kg CO₂削減の運動」、「環境家計簿(★8)記入運動」への参加およびeco検定(★2)の受検を推奨しています。

また、環境活動をステークホルダー(★22)の皆様によりやすくて報告するため、昨年度より環境会計(★7)を策定して発表しています。自らの環境保全対策に関する環境会計については、環境省の「環境会計ガイドライン」をベースに、環境目標ごとのコスト、効果を算出しています。リース事業を通じた地球環境保護(いわゆる環境ビジネス)に関する環境会計は、お客様の環境パフォーマンスの向上を算出しています。算出方法等については、今後も見直しが必要だと思っておりますが、皆様のご参考になれば幸いです。

芙蓉総合リースグループの環境目的・目標及び実施計画

(2008年度実績と2009年度目標)

芙蓉総合リースグループのうち、ISO14001(★1)の認証を取得している各社は、
2009年度も、環境目標達成に向けて取り組んでいます。

本文の表記は、次のとおりです。なお、芙蓉オートリース独自の環境目標はP10をご参照ください。

ISO14001の認証を取得している芙蓉総合リースグループの各社：(芙蓉総合リース、エフ・ジー・エル・サービスと次の子会社6社)

子会社6社：(芙蓉リース販売、エフ・ネット、アクア・アート、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース、日本抵当証券)

子会社5社：(子会社6社より日本抵当証券を除く)

評価：目標を完全に達成した場合は○、完全には達成できなかった場合は△

環境方針	環境目的	2008年度 目標	2008年度 実績	評価	2009年度 目標
地球温暖化対策 (省資源・省エネルギー活動の推進)	●リース事業協会の地球温暖化自主行動計画に参加	●芙蓉総合リース本社の床面積当たりの電気消費量を基準年度(2002年度)対比3%減とする	●目標達成 2002年度比△12%	○	●芙蓉総合リース本社の床面積当たりの電気消費量を基準年度(2002年度)対比3%減とする
1. リース事業を通じた地球環境保護	●環境配慮型物件の取得推進 (契約金額ベース)	●2005年度比+33%を目指す	●2005年度比+164%を達成 (予定外案件により大幅超過)	○	●2005年度比+42%を目指す (リース事業協会発表の2008年度リース取扱高は、前年比△20%ながら、本件は前年比+9%を計画)
	●PCエコバリューリース・PCレンタル契約の成約推進	●2005年度比+24%を目指す	●2005年度比+40%を達成 (予定外案件により大幅超過)	○	●2005年度比+32%を目指す (リース事業協会発表の2008年度リース取扱高は、前年比△20%ながら、本件は前年比+8%を計画)
	●環境関連商品・サービスの提案	●営業部(特定部を除く)で以下の提案について目標を設定して活動 ・Eco & Valueリース・レンタル ・環境配慮型物件のリース・レンタル等 ・芙蓉リース販売でのリース終了物件以外の物件処分受託	●目標を設定した全営業部(特定部を除く)で、目標達成	○	●営業部(特定部を除く)で以下の提案について目標を設定して活動 ・Eco & Valueリース・レンタル ・環境配慮型物件のリース・レンタル等 ・芙蓉リース販売でのリース終了物件以外の物件処分受託
2. 省資源・省エネルギー活動の推進	●電気使用量の削減 (エコオフィス活動)	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2007年度比△2% ●芙蓉総合リース支店 2007年度比△2% ●子会社(5社) 個別の削減目標設定	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 目標達成 2007年度比△2%の実績 ●芙蓉総合リース支店 目標達成 2007年度比△2%の実績 ●子会社(5社) 全社目標達成	○	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2008年度比△2% ●芙蓉総合リース支店 2008年度比△2% ●子会社(5社) 個別の削減目標設定
	●コピー・プリント用紙使用量の削減 (エコオフィス活動)	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2007年度比△2% ●芙蓉総合リース支店 2007年度比△2% ●子会社(5社) 個別の削減目標設定	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 目標達成 2007年度比△2%の実績 ●芙蓉総合リース支店 目標達成 2007年度比△2%の実績 ●子会社(5社) 4社目標達成 1社目標未達	△	●芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2008年度比△2% ●芙蓉総合リース支店 2008年度比△2% ●子会社(5社) 個別の削減目標設定
	●社用車の燃料消費・排ガスの削減	●芙蓉総合リース支店 燃費調査を実施、エコドライブの点検に活用 ●アクア・アート 燃費向上 2006年度比+2%	●芙蓉総合リース支店 燃費調査を実施、エコドライブの点検に活用 ●アクア・アート 目標達成 2006年度比+4%の実績	○	●芙蓉総合リース支店 燃費調査を実施、エコドライブの点検に活用 ●アクア・アート 燃費向上 2006年度比+2%
	●グリーン購入の推進 (エコオフィス活動)	●グループ全社：使用量調査(偽装事件の影響を調査)	●芙蓉総合リース本社 調査を実施した結果、文具グリーン比率は79%の実績(前年86%であり、偽装事件の影響あり) ●子会社6社も調査実施、前年比悪化しており、偽装事件の影響あり	○	(偽装事件の影響を考慮して目標を設定) ●芙蓉総合リース本社 文具グリーン比率：80% ●子会社(6社) 個別に文具グリーン比率策定
	●リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築と3R(★23)(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	●廃棄処理手続の適正化推進 管理レベル格付A、Bの産廃業者すべての現地調査を実施する(22社) ●売却促進による3Rの推進 立川リユースセンターにおいて3Rの目標化のため調査を行う	●産廃業者の臨検を計画どおり、年間22社実施 ●立川リユースセンターで、入荷物件数、販売台数、廃棄重量の2008年度実績を調査 下期より中古・マテリアル市場が急激に悪化し、販売が減少、廃棄が増加し、目標設定を再検討中	○	●廃棄処理手続の適正化推進 管理レベル格付A、Bの産廃業者すべての現地調査を実施する(期初23社) ●売却促進による3Rの推進 市況悪化等環境変化を加味した3Rの目標化の検討を行う
4. 環境関連法令等の順守	環境関連法令等の順守	●環境関連法令等の順守評価を実施	●2009年2月~3月 順守評価を実施 結果、問題なし	○	●環境関連法令等の順守評価を実施
5. 環境マネジメントシステムの確立	●子会社のISO14001の対象範囲の拡大	●芙蓉オートリースでのISO14001の認証取得	●2008年7月、芙蓉オートリースはISO14001認証取得	○	●日本抵当証券でのISO14001の認証取得
	●環境教育の定期的実施	●定期的に環境教育を実施	●P17 環境教育ご参照	○	●定期的に環境教育を実施
	●地域の環境教育に貢献する	●地元幼稚園へ、環境教育のため水槽を提供する ボランティアでメンテナンスも行う 累計設置目標8台以上	●2008年5月 地元幼稚園に1台寄贈、メンテナンスも実施 ●累計設置台数8台達成	○	●地元幼稚園へ、環境教育のため水槽を提供する ボランティアでメンテナンスも行う 累計設置目標9台以上

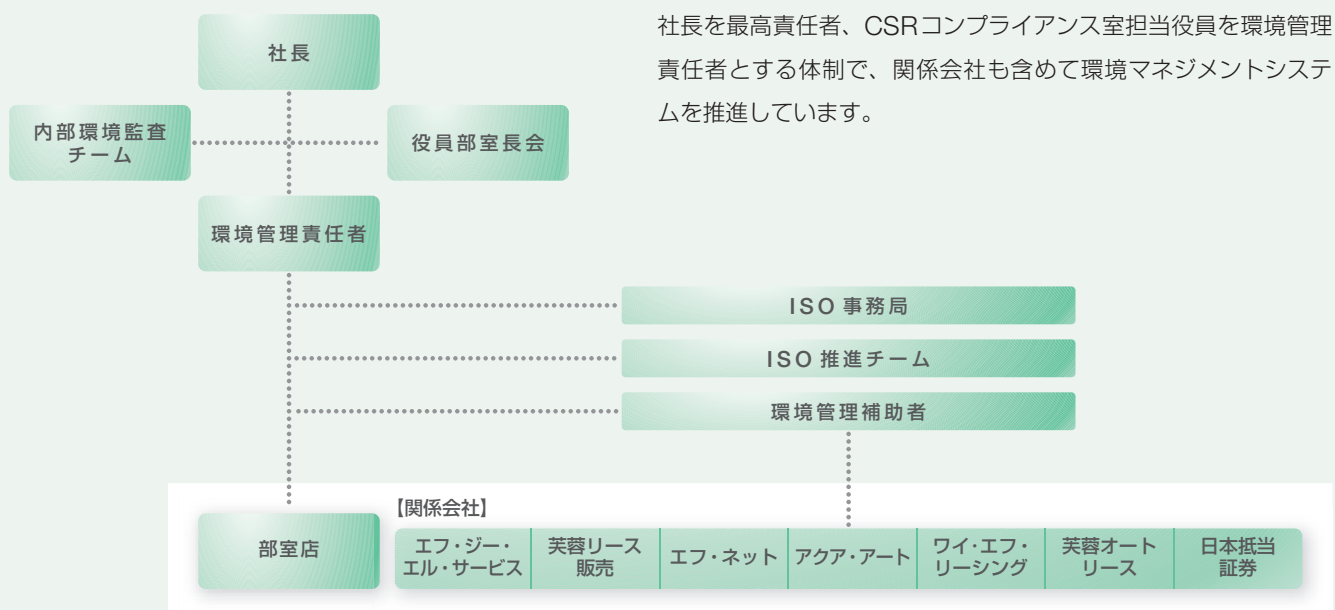
芙蓉総合リースグループの環境マネジメント

2008年度～2010年度中期経営計画基本方針に

「CSR(★16)を重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」を掲げています。

具体的には、中期経営計画の基本戦略に「環境・社会に貢献する経営体制を目指す」とし、環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステム体制



ISO14001(★1)外部審査の受審風景



環境教育

● 環境教育研修

研修内容

社員等研修

- ① 2008年11月～2009年1月：「CSR報告書(★17)2008」研修
- ② 2008年4月～2009年4月：内部環境監査ロールプレイング研修
- ③ 2009年4月～7月：環境eラーニング

内部環境監査員研修

2008年12月～2009年1月：内部環境監査員研修

環境関連法令等の順守

環境関連法令等について全役職員に順守を徹底しています。

実施月：2009年2月～3月
点検期間：2008年2月～2009年1月
点検結果：法令違反 0件

内部環境監査・外部審査

内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

内部環境監査

2008年度の内部環境監査は、ISO14001(★1)の認証取得範囲を拡大する関係会社を含め、全適用範囲において実施しました。その後、現場の部室店、関係会社で理解を深めるためのロールプレイングによる勉強会を実施しました。

● 内部環境監査

	2007年度	2008年度
被監査部署	本社部室 31部室 支店 28支店 関係会社 6社 事務局等 4組織	本社部室 39部室 支店 26支店 関係会社 7社 事務局等 4組織
重大な不適合	0件	0件
軽微な不適合	0件	0件
改善の機会	39件	53件
優良事項	0件	1件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

外部審査

2009年6月にISO14001の外部審査を受けました。審査結果やご指導いただいた点を参考として、今後も継続的な改善を実施していきます。

● 外部審査(2009年6月)

審査結果	件数
ストロングポイント(優良点)	2件
改善指摘事項	0件
改善の機会	11件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス



事務企画部



第五・第六営業部



上野支店



融資部



大阪支店



ISO事務局



エフ・ネット



福岡支店

芙蓉総合リースグループは、自らの環境パフォーマンス向上に努めるだけでなく、本業を通じてお客様の環境パフォーマンス向上へのご支援に努めています。また、お客様をはじめとしたステークホルダー (★22) の皆様に環境活動をわかりやすくご報告するため、環境会計を導入しています。

芙蓉総合リースグループの環境パフォーマンス向上

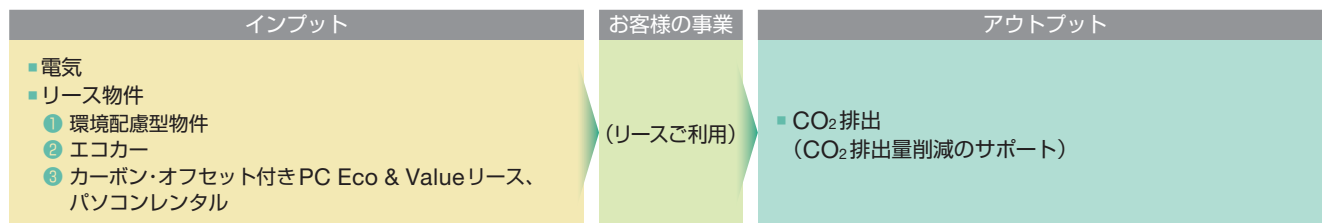
オフィスにおける環境負荷の低減に努めるとともに、リース終了物件の3R (★23) を推進しています。



19ページの環境会計「自らの環境保全対策に関する環境会計」をご参照

お客様の環境パフォーマンス向上へのご支援

環境配慮型物件、エコカーのリースやカーボン・オフセット付き「PC Eco & Valueリース、パソコンレンタル」をご利用いただくことによって、お客様のCO₂排出量削減のサポートをご支援させていただいています。



19ページの環境会計「リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計」をご参照

芙蓉総合リースグループ環境会計(★7)(2008年度実績)

自らの環境保全対策に関する環境会計

芙蓉総合リースグループ内の環境保全取り組みを評価するためのものです。基本的には環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、環境取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	7*1	—	21
		グリーン電力購入		0	0*1	—	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				—	2.1	7
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			19.2	19*1	—	△63
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			15,946*2	—	250*3	34,840
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001(★1)の認証取得とその維持、拡大*4						
	環境教育の定期的実施			3,052			
	CSR報告書(★17)等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献*5			302			
合計			0	19,320	26	252	34,805

—: 該当データはありません /: 当環境会計では計上していません

注) 芙蓉総合リース、エフ・ジー・エル・サービス、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース、日本抵当証券を対象としています。

*1 二酸化炭素排出係数(★18)は、一般電気事業者(10社)の平均値である0.39kg/kWhを使用しています。

*2 リユース及びリサイクルにかかわる経費(14,791万円)と産業廃棄物処理業者の管理にかかわる経費(1,155万円)です。

*3 PC及びTFT液晶のリユース及びリサイクルによる効果です。

*4 ISO14001の拡大として新たに芙蓉オートリースが認証を取得しました。

*5 地元幼稚園へのアクアリウム水槽の寄贈及び無償メンテナンス作業です。

リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉総合リースグループでは、本業であるリース事業においても地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果(お客様での効果)を芙蓉総合リースグループ独自の算出方法によって試算しました。

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供*1	金融機能を通じてサポートした環境関連商品・サービスのご提供によってお客様が削減できるCO ₂ 等(推計)*2		
				CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)	廃棄物排出削減量(ton)	
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	芙蓉総合リース	環境配慮型物件*3	28億円	8,783*5	—
		芙蓉オートリース	エコカー*4	5,284台	6,757*5	—
	再生可能なエネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進			2億円	1,033*5	—
	PCレンタル・Eco & Valueリース契約の成約推進			51,019台	—	301*6

—: 該当データはありません

注) 芙蓉総合リース、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリースを対象としています。

*1 2008年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。

*2 一般的な設備等の価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。

*3 芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。

*4 芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車(★25)、LPG車(5,284台)について効果を算出しています。

*5 環境配慮型物件(またはプロジェクト)によってお客様が1年間に削減できるCO₂排出量です。次年度以降もそのリース物件(またはプロジェクト)を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。二酸化炭素排出係数は、一般電気事業者(10社)の平均値である0.39kg/kWhを使用しています。

*6 2008年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

芙蓉総合リースのカーボン・オフセット(★6)

温室効果ガス(★5)排出の自主削減の取り組みとして、排出権(★24)656(t-CO₂)を日本政府に寄付し、2008年度の本社ビル電気使用量(専有部分)と2008年7月~2009年3月の「PC Eco & Valueリース・パソコンレンタル」の契約をいただいたパソコン1台当たりCO₂排出量10(kg-CO₂)について、「カーボン・オフセット」を実施しました。「カーボン・オフセット」したCO₂排出量は、次のとおりです。

- A. 本社ビルの電気使用量の換算後CO₂排出量、298(t-CO₂)
- B. 「PC Eco & Valueリース・パソコンレンタル」の契約台数35,766台の換算後CO₂排出量、358(t-CO₂)
- C. 合計(A+B)656(t-CO₂)

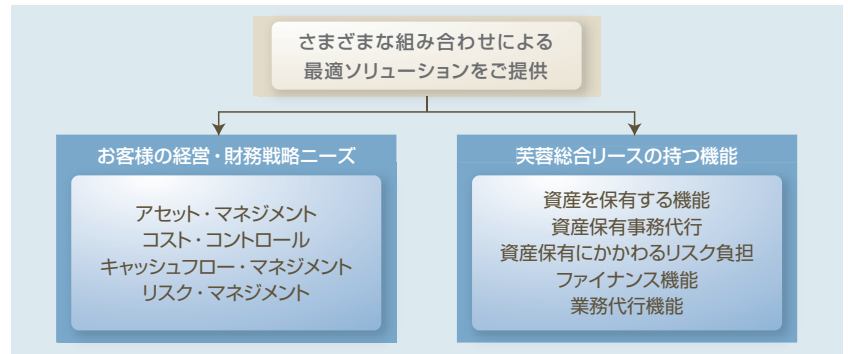
お客様とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスのご提供に努めています。

お客様の多様なニーズに対応するサービス

ソリューション型ファイナンス

お客様の経営・財務戦略上の問題点・ニーズを顕在化させるコンサルティングを行い、芙蓉総合リースの持つ機能をフル活用した経営・財務戦略ソリューションをご提供しています。



情報セキュリティへの取り組み

情報管理体制と取り組み

芙蓉総合リースグループでは、情報管理を徹底するため、2003年度より情報管理体制の評価を実施し、技術・管理・体制面での仕組みを更新しています。

情報管理については、適切な仕組みを社内でき構築し、従業員に周知・徹底を図っています。

過去3年間の主な取り組み等

2006年度	<ul style="list-style-type: none">外部メール送信部署の自主管理体制の強化外部記憶媒体の利用制限実施
2007年度	<ul style="list-style-type: none">フィルタリングソフト導入による一部のWebサイトへのアクセス制御関係会社の外部メール・データ等の管理強化
2008年度	<ul style="list-style-type: none">外部メール監視に関する規定の強化関係会社の外部記憶媒体の利用制限実施関係会社のWebサイトへのアクセス制限実施

※ 芙蓉総合リースの「金融商品勧誘方針」及び「個人情報保護方針」はホームページに記載しております。詳細は <http://www.fgl.co.jp/> をご参照ください。

新リース会計基準への対応

会計監査人による会計監査が義務付けられる企業について、2008年4月以降に開始する事業年度から新リース会計基準が適用されました。

従来の基準では所有権移転外ファイナンスリースは一定の注記を条件として通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理が認められましたが、今回の改定により当該処理が廃止され、売買処理に準じて会計処理をすることになりました。

芙蓉総合リースでは2007年6月よりプロジェクトチームを組成し、お客様へのサービス向上に取り組んでまいりました。従来は帳票で会計資料を提供していましたが、独自のWebサイト(FLOW[®])によるデータでの提供を開始しました。約25%のお客様が情報の利便性が高まり、スピードアップが図れるとして、FLOWをご選択されています。その結果として、用紙の使用量の削減にもつながっています。

また、新しい会計基準に対応した商品として、オペレーティングリースを拡充しております。工作機械・建設機械・半導体製造設備などに加え、情報機器・事務機器・通信機器・計測機器・音響機器・映像機器・車両などの中から、お客様のご要望に応じた提案を行っています。

オペレーティングリースはお客様の会計上のニーズにお応えする商品であるとともに、物件の中古価値を正當に評価し、リユースを促進する商品でもあります。

※ FLOWは「Fuyo General Lease on the Web」の略称です。



Webで展開中のサービスマーク

不動産リース

不動産リースは、リース会社に取り扱う不動産の賃貸借の総称です。芙蓉総合リースでは、お客様のニーズに応じて各種サービスをご提供しています。

たとえば、スペースリースは、芙蓉総合リースがテナントとなるお客様の希望する店舗物件をビルオーナー様より通常の保証金等で賃借し、お客様に少額の保証金等で転貸する取引です。保証金等の固定化資金をコントロールし、多店舗展開をサポートします。

また、建物リースは、芙蓉総合リースが事業用借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引であり、長期の資金調達や事務負担の軽減などのニーズに対応しています。物流倉庫や、ショッピングセンターやロードサイド店舗などの商業用建物などに適しています。



建物リースをご利用いただいている株式会社ニチレイロジグループ本社様の物流拠点

身近なリース物件

芙蓉総合リースは、コピー機やパソコンなどの事務用機器をはじめ、産業機械、商業店舗設備、医療機器や航空機といったさまざまな物件を取り扱っており、私たちの生活に身近なところでリースは幅広く利用されています。

観光バス事業で著名な株式会社はとバス様でも、「バス車両」の導入にリースを利用されています。

東京観光の代名詞となっている「はとバスツアー」には幅広い年齢層や外国人のお客様が参加され、さまざまなニーズに対応した観光バスを用意する必要があります。また、環境問題対策として、環境対応車の導入も欠かすことができません。

初期投資を軽減しコストを平準化することができるリースの機能を活用し、一度に複数台の導入や、一定期間ごとの計画的な入替えを実現しています。



リースをご利用いただいている株式会社はとバス様のバス車両

お客様満足度アンケート

芙蓉総合リースでは、2008年度より、お客様へのアンケートによる「お客様満足度調査」を開始しました。アンケートの内容は、お客様に、芙蓉総合リースの提供するサービスや情報、営業担当者の対応、芙蓉総合リースへの総合満足度等についてのご評価をいただくものです。第1回目は、回収率6割と高く、評価についても概ね良好でした。今後も、年1回、アンケートを実施し、業務の改善に反映します。

● 第1回目アンケートのうち、総合的な満足度の結果

満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
43%	43%	13%	0%	0%

株主とのかかわり

株主の皆様・投資家の皆様をはじめ、
すべてのステークホルダー(★22)に対して、適時・適正・公平な情報開示を原則とし、
透明性の高い経営を目指しています。

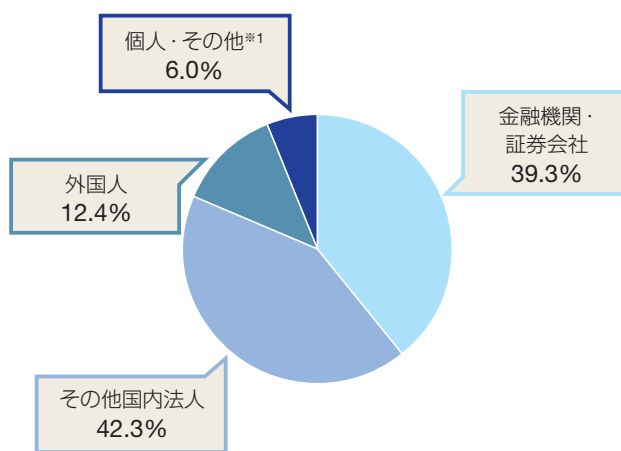
IRの考え方

芙蓉総合リースは2004年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、開かれた透明性の高い経営を行うことを目指し、わかりやすい情報開示に努めています。

2008年度は、半期ごとの決算説明会のほか、のべ41回にわたり、機関投資家やアナリストの皆様とのミーティングを実施しました。

今後も投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを進め、芙蓉総合リースグループに対する理解を深めていただくことを目指しています。

● 株主構成



● 2009年3月31日現在：株式数ベース

株主数：5,589名

株式数：30,287千株*2

※1 個人・その他には、自己名義を含んでいます。

※2 千株未満は切り捨てて表示しています。

株主還元に関する基本方針

芙蓉総合リースグループは、業績及び経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化を目指して株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元にも努めることを基本方針としています。また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため株主優待制度を実施しており、毎年3月31日時点で100株以上を保有いただいている株主様へ、一律3,000円相当のカタログギフト(郵便局のチョイスギフトカタログ)を贈呈しています。

個人投資家とのコミュニケーション

芙蓉総合リースは、個人投資家の芙蓉総合リースへのご理解をより深めていただけるよう、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

2008年度は、日本経済新聞社主催の個人投資家向けイベント「日経IRフェア2008 STOCK WORLD」(2008年8月22日・23日開催)に出展し、展示ブースにお立ち寄りいただいた多くの皆様と直接コミュニケーションを図るとともに、日経IRフェア会場内の会社説明会場において会社説明会も実施しました。

また、芙蓉総合リースのホームページが2009年4月に大和インベスター・リレーションズ株式会社よりインターネットIRサイトの優秀企業として2年連続で選定されました。

今後も、個人投資家向け説明会やホームページを個人投資家の皆様との貴重なコミュニケーションの場として、個人投資家の皆様にわかりやすく正確な情報開示を行っていく予定です。



地域社会とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、地域社会との深いかかわりを認識し、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。

社会貢献への取り組み

社会貢献方針（抜粋）

第3条 （社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

- ① 環境
- ② 地域社会への貢献
- ③ 学術・研究
- ④ 災害被災地支援

第4条 （実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

- ① 社会からの理解
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
- ② 当社の特徴を活用
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

地域社会への貢献

アクア・アートは、環境教育用の教材として、地元の幼稚園や保育園に毎年水槽を寄贈しています。現在までの寄贈台数は9台となりました。



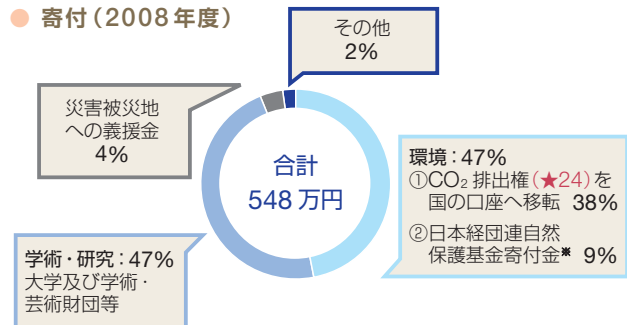
寄贈したアクア・アート水槽と幼稚園の先生方

寄付等

● 使用済みの切手・プリペイドカードの寄贈

	2007年度	2008年度
使用済みの切手	4,350グラム	2,650グラム
使用済みのプリペイドカード	10,047枚	2,699枚

● 寄付（2008年度）



* 日本経団連自然保護基金への寄付は、上記のほか役職員の「個人寄付」も実施しています。

学術・研究への貢献

リース事業における循環型社会構築に向けた実務面の最新動向やノウハウなどの情報を公開し、教育現場や研究面での活用に積極的に貢献しています。

芙蓉総合リースグループのCSR(★16)活動の取り組みについて親密リース会社に情報発信しました。



中学生が芙蓉総合リース本社で社会科学習体験をしました。



経済産業省が平成21年3月に発行した「リース業界を核とした産業機械等の3R(★23)システム化可能性調査報告書」では、その調査過程で、芙蓉リース販売社長 荒川信一が調査委員として参加し、情報提供を行いました。

当該報告書では、3R促進のため、リース会社の新たなビジネスモデル(中古物件の買入・販売、中古品販売業者への情報発信、中古品販売業者との協力・連携、並びにオペレーティングリースの普及)の可能性を検討しています。



リース業界を核とした産業機械等の3Rシステム化可能性調査報告書

従業員とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、
 「自ら考え積極的に行動する社員（従業員）を育て、働き甲斐のある職場を創る」を経営理念に、
 「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」を支える
 「強い人材」づくりに努めています。

人材に対する基本姿勢

芙蓉総合リースグループは、差別のない公平・公正な採用選考を基本方針としています。

また、職場で働く人々が互いに人間性を尊重し、成長できる機会を提供しています。

● 人員構成（2009年3月31日現在、単体ベース）（人）

	男性	女性	合計
総合職	401	22	423
一般職	1	136	137
嘱託	14	5	19
合計	416	163	579

● 平均年齢、平均給与等

※賞与及び基準外賃金含む

	年齢	勤続年数	年間給与
2006年度末	38.6歳	13.7年	7,977千円
2007年度末	38.9歳	14.1年	8,018千円
2008年度末	38.8歳	14.1年	8,016千円

● 女性管理職（人）

2006年度末	7
2007年度末	6
2008年度末	9

● 新卒採用（人）、定着率

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総合職	22	18	23	23
一般職	2	2	6	4
合計	24	20	29	27
入社3年後の定着率	73.1%	96.3%	85.7%	79.2%
（入社年次）	（2003/4）	（2004/4）	（2005/4）	（2006/4）

● 退職者数（人）、退職事由、離職率

	2006年度	2007年度	2008年度
総合職	17	14	27
一般職	9	6	6
合計	26	20	33
退職事由			
自己都合	20	14	13
定年	6	5	19
その他	0	1	1
離職率	4.2%	3.3%	5.3%

離職率＝各年度の退職者数÷期初人数×100
 （退職者数には定年退職者を含む）

能力開発、人事処遇、キャリア形成支援

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められる仕事です。

芙蓉総合リースグループでは、お客様に優れたサービスを提供するために、一人ひとりが専門知識を高めていくと同時に、社内に蓄積されたノウハウ・情報を広く共有できる企業風土を目指しています。

研修概要 ～ 各階層別の研修プログラムにより、社員誰もが着実にステップアップできる体制を整備 ～

- ▶ 入社後2年間で「リースの基礎・実務知識」習得期間と位置づけ、社内外講師による各種研修等により、着実に知識レベルが向上し、ステップアップできる体制を整備しています。
- ▶ 社内のスペシャリストを講師とする「階層別研修」、外部の専門家を招いて開催する「社外講師研修」のほか、「社外セミナーへの参加」「通信教育」「資格取得奨励制度」など、社員一人ひとりのキャリアデザインに合わせた多様なメニューを用意しています。

● 社員一人当たりの研修等費用

2007年度	24,000円
2008年度	25,400円
2009年度（見込）	30,500円

評価制度概要

- ▶ 職責を十二分に全うし、適正なプロセスを経て高い成果を上げた人が報われるように、賞与評価反映幅の拡大等により、能力・職責・成果を重視したメリハリのある評価制度となっています。
- ▶ 今後もより一層、公正な処遇の実現と、継続的能力開発を重視した評価の推進を図っていきます。

人権啓発研修

芙蓉総合リースでは、従業員の階層別研修の中で継続的に人権啓発研修を実施しています。また毎年、グループの全従業員に啓発資料を配布するなど、基本的人権を尊重することの大切さを啓発しています。



従業員の働きやすさ向上に向けた取り組み

社員一人ひとりの価値観や生活スタイルを尊重しながら、社員の能力と意欲を最大限に引き出すための制度や支援を講じることで、働き甲斐のある職場づくりに取り組んでいます。

コース転換制度

社員の多様化する就労ニーズに対応し、能力開発意欲の変化に応えるための制度です。2004年4月からの5年間で7名が本制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

高齢者活用

高齢者雇用安定法に基づき、定年を迎える従業員が長年培った知識や経験を活かし継続して働くことを選択できる継続雇用制度を2006年4月に導入しました。

2009年6月現在、19名の継続雇用者が活躍しています。

社内公募制度

芙蓉総合リースでは、自発的キャリア形成を可能とする「社内公募制度」があります。たとえば米国現地法人に1年半の期間で派遣しているトレーニー2名は、社内公募で応募した社員の中から選抜しています。



米国現法では2名のトレーニーが活躍中

自己申告制度

年1回、社員が会社に対して、家族構成・健康状態・自己啓発・職務満足度・今後のキャリアプラン等に関して申告する制度です。社員一人ひとりのキャリアに対する考えを会社が定期的に把握して、人事異動に反映させています。

女性の管理職登用

芙蓉総合リースでは、営業担当者のアシスタント等、バックオフィスでの事務を担当する一般職が137名おりますが、東京事務室や新宿支店事務課(2006年新設)等、事務集中セクションの新設・拡大に伴い、一般職数名を統括する女性の管理職を積極的に登用しています。

(2008年度女性管理職は9名と前年比3名増加)

仕事と家庭の両立支援

芙蓉総合リースでは、次世代育成支援対策推進法(★19)に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための雇用環境の整備に取り組んできました。その結果、2009年4月21日付で東京労働局長より仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、2007年に引き続き、「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク(★20)」を取得しました。

引き続き経営理念の一つとして掲げる「働き甲斐のある職場創り」の一環として従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいきます。

第二期行動計画 【2007年4月～2009年3月】	第三期行動計画 【2009年4月～2011年3月】
<ul style="list-style-type: none"> 小学校未就学の子供を持つ社員の半日休暇の取得回数制限を緩和しました。 (失効年休の)積立休暇の使用制限を緩和しました。 毎週水曜日に実施しているノー残業デーを徹底しました。 イントラネットに掲示している育児休業や短時間勤務等に関する案内を充実し、制度の周知を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 育児のための「短時間勤務制度」及び「変則勤務制度」の適用期間を子供が小学校に入学するまで延長します。 子供の看護のための「看護休暇」を特別有給休暇にします。(年間5日) 社内端末の稼働時間の制限など、時間外労働を削減するための対策を講じていきます。 育児休業者とのコミュニケーションを強化します。

● 育児休業取得者の声

育児休業を取得後活躍されている先輩の存在が、復職への決心を後押ししました。周囲のご理解もあり、半日休暇・時短勤務制度も利用して子育てとの両立をやりくりしています。金曜日には子供たちと「一週間お疲れ様！」の乾杯(ビール&ジュース)が格別です！



二度の職場復帰を果たした事務企画部/小野社員

特別有給休暇制度の拡充

従業員の社会貢献活動を支援する仕組みとして、「ボランティア休暇制度」を導入。また、2009年5月の裁判員制度施行に合わせて、従業員が安心して裁判員の職務に従事できるように、「裁判員休暇制度」を導入しました。

快適な職場環境の形成

芙蓉総合リースでは、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場環境の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

また、社員一人ひとりの健康管理のため、原則毎週水曜日に「ノー残業デー」を設け時間外労働の削減に努め、また誕生日休暇、結婚記念日休暇などを設けて有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。

● その他のパフォーマンスデータ

	2006年度	2007年度	2008年度
育児休業取得者数	6名	7名	8名
定期健康診断受診率*1	96%	96%	98%
障がい者雇用率	1.3%	1.3%	1.4%
労働災害発生件数*2	3件	0件	2件

*1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

*2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

芙蓉総合リースグループは、誠実かつ公正な企業活動の遂行のため、コーポレート・ガバナンスに取り組むとともに、グループを取り巻く多様なリスクを適切に管理し、企業価値の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

芙蓉総合リースグループは、株主、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダー(★22)との関係を重視し「2008～2010年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

内部統制システム

会社法に基づく「芙蓉総合リースの業務の適性を確保するための体制」を決定するとともに、金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善により、財務報告の信頼性を確保する体制の維持・向上に努めています。

「芙蓉総合リースの業務の適性を確保するための体制」の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(以下のURL)をご参照ください。

<http://www.tse.or.jp/disc/84240/140120090616022632.pdf>

リスク管理

リスク管理体制

芙蓉総合リースは、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「レピュテーションリスク」及び「その他のリスク」に区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施しています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、有形無形の損失を被るリスクです。

2008年度の事務リスク削減に向けた主な施策は、次のとおりです。

1)「苦情・事務ミス等部店内報告書」のデータベース化

お客様から寄せられた苦情やご不満、社内事務処理のミス・遅延など、部店で顕在化した好ましくない事案を専用のデータベース「苦情・事務ミス等部店内報告書」に漏れなく登録する仕組みの運営を開始しました。これにより関係管理部門と現場との情報共有が実現し、さらに各部店においては今後の再発防止と一層のお客様サービス向上につながる自主活動が活発化しています。

2)「未整備管理システム」の稼働・活用

必要な手続きが一部未了のまま次の事務処理を進める場合は従来から「未整備管理」の実施を必須としていますが、2008年度、従来の紙ベースの管理をシステム管理に完全移行し、あわせて関係事務ルールの見直し・厳格化を行いました。この結果、全社で未整備事項の早期解消が一層徹底されるようになりました。

非常災害時の緊急事態対策

緊急事態が発生した際に役職員の対応が徹底されるよう、次の対策を実施しています。

本社ビル防災訓練

毎年9月に、本社ビルにおいて他のテナント企業と一緒に、防災訓練を実施しています。訓練内容は、全フロアでの避難訓練、「消火器」操作訓練、「避難はしご」使用体験の他、今年にはケガ人の救護・応急処置講習(昨年は「AEDを使った救命講習」)を行いました。



防災訓練

インフルエンザ対策

毎年、インフルエンザ予防接種の奨励及び予防接種費用の補助を実施しております。2009年4月、社内衛生管理対策の一環として、業務用空気清浄機を本社、全支店に導入しました。

新型インフルエンザ対策としては、不織布製マスク、消毒用アルコール等をグループを含めた全社に備蓄しました。

コンプライアンス

芙蓉総合リースグループは、社会的な責任を果たし、信頼性を確保することが、経営における最重要課題の一つと考え、継続的にコンプライアンス・プログラムの推進に努めています。

コンプライアンス・プログラムの推進

芙蓉総合リースグループでは、毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、法令の制定、改廃や新たな法制度への対応、情報管理の徹底など、コンプライアンスにかかわる重要テーマを掲げ、研修等により全役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス・プログラムとは、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画のことをいい、その進捗、見直しについては、コンプライアンス委員会で協議し、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じています。

コンプライアンス相談窓口

2003年3月に社内にコンプライアンス相談窓口、2008年6月に提携弁護士事務所に社外のコンプライアンス相談窓口を設置済みです。両窓口とも、コンプライアンスに関する相談窓口及び「公益通報者保護法」に基づく事業者内部の通報窓口としています。

相談・通報の受付内容は、法令違反などの公益通報に限定せず、芙蓉総合リースグループの企業行動規範に違反する行為や、セクシュアルハラスメントなどに関する事項の相談、及び業務遂行上「不自然ではないか」「不適切ではないか」と感じた事柄も含め、幅広く受け付ける体制としています。

「コンプライアンス・アンケート」の実施

2008年11月に芙蓉総合リースグループの全役職員を対象に、匿名の「コンプライアンス・アンケート」を実施しました。

アンケートの内容は、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに関する意識調査及び実態調査、インサイダー取引規制に関する理解度調査を目的としたものです。

アンケート結果は、社内のイントラネットで公表し、再周知と注意喚起を図りました。

グループのコンプライアンス体制整備

芙蓉総合リースのコンプライアンス統括役員を委員長、関係会社の社長などコンプライアンス統括責任者を委員とした「FGLグループ・コンプライアンス委員会」を、2007年7月から四半期ごとに開催しています。

また、海外現地法人の業務にかかわる法令等について「コンプライアンス・チェックリスト」を作成し、各国の法制度に合うコンプライアンス体制の整備に努めています。

コンプライアンス研修

芙蓉総合リースでは、コンプライアンス・マニュアルを社内イントラネット上に常時掲載して従業員全員の閲覧を可能にしており、毎年1回更新を行って、チェックリストにより各部署内で更新の内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス研修は、集合研修として、全従業員を対象とした研修、階層別研修を実施するとともに、CSR(★16)コンプライアンス室スタッフが支店・関係会社を訪問して研修を行っています。また、今年度新たに東京証券取引所のインサイダー取引規制にかかわるeラーニングをコンプライアンス・オフィサー等向けに実施しました。2008年度の研修形態・対象者・テーマ・回数は以下のとおりです。

● 集合研修

対象者	テーマ	回数
全従業員	インサイダー取引規制	1回
新入社員	CSR、コンプライアンス入門	2回
役職者等	インサイダー取引規制、パワーハラスメント防止等	2回
新任管理者	パワーハラスメント防止等	1回

● eラーニング

対象者	テーマ	回数
コンプライアンス・オフィサー等	インサイダー取引規制(東京証券取引所のeラーニング)	1回

● 訪問研修

対象者	テーマ	回数
支店員	セクシュアルハラスメント、インサイダー取引規制、秘密情報管理、痴漢冤罪、飲酒運転厳禁等	1回



コンプライアンス研修

★1 ISO14001 → P4, 10, 11, 13, 14, 15, 16, 17, 19

ISO14001とは国際標準化機構（ISO、国際的な標準である国際規格を策定するための民間の非政府組織、本部＝スイス）が定めた環境マネジメントシステムの仕様を定めた規格です。

日本のISO14001の審査登録件数は2009年6月末時点で2万713件となり、世界第1位となっています。

★2 eco検定 → P14

eco検定とは、東京商工会議所が2006年に始めた「環境社会検定試験」の略称です。試験では、自然環境、社会・経済との関係、時事問題など、幅広い分野の環境問題に関する基礎知識が問われます。

★3 エコマーク → P18

エコマークとは、日本環境協会が審査・認定する日本最大規模の環境ラベルで、製品やサービスがライフサイクル全体で環境負担が少なく、環境保全に役立つ商品であることを表すマークです。

★4 LED照明 → P4, 12, 31

LED照明とは、LED（発光ダイオード）を使った照明です。LEDは、一方方向に電圧を加えた時に発光する半導体の素子です。“球切れ”のない半導体素子であり、長寿命と省エネルギーの光源として多用途での利用が期待されています。

2006年7月の環境省の試算では、LED照明のエネルギー消費量は蛍光灯の5分の4、白熱電球の5分の1となっています。

★5 温室効果ガス（Green House Gas：GHG） → P6, 14, 19

温室効果ガスとは、大気中のCO₂やメタンなどのガスで、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働き（温室効果）をするガスです。「温暖化対策推進法（地球温暖化対策の推進に関する法律）」で、CO₂、メタン、N₂O、六フッ化硫黄（SF₆）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）の6ガスを温室効果ガスに指定しています。

★6 カーボン・オフセット → P4, 6, 18, 19, 30, 31

カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動で避けることのできない温室効果ガスの排出について、はじめに排出削減努力を行い、それでも削減が難しい場合に、排出権の購入や植林支援などで、自らの排出量の全部または一部を「埋め合わせる」ことです。

★7 環境会計 → P14, 18, 19

環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、把握する仕組みです。

2005年2月、環境省が「環境会計ガイドライン2005年度版」を発表しています。環境省の2006年度調査によると、上場企業では4割が導入しているとのことです。

★8 環境家計簿 → P14

環境家計簿とは、家庭で使用したエネルギー量（電気・ガス・水道・ガソリンなど）を記録することで、排出したCO₂を確認できる“環境版”の家計簿のことです。環境省は、環境に配慮した行動を心がける家庭（エコファミリー）を支援する事業「我が家の環境大臣」を2005年6月から実施し、その中で環境家計簿（えこ帳）の活用を奨励しています。

★9 環境自主行動計画 → P7

環境自主行動計画とは、日本経済団体連合会が温暖化対策と廃棄物対策に取り組むため、自主的にまとめた行動計画のことです。

★10 京都議定書／京都メカニズム → P6

京都議定書とは「国連気候変動枠組み条約」の目的や原則を踏まえ、削減目標や達成期限を定めた法的拘束力のある国際協定です。

京都メカニズムとは、各国の数値目標を達成するための補助的手段として、市場原理を活用する次の3つの措置です。

- ①排出枠（割当量）が設定された先進国間で排出割当量の一部を取引できる国際排出量取引
- ②先進国による技術や資金の提供で途上国の持続可能な開発を支援しながら排出削減事業を実施
そこで生じた排出削減量（CER）を先進国の目標達成に参入するCDM（クリーン開発メカニズム）
- ③先進国が共同で排出削減事業を実施
そこで生じた排出削減単位（ERU）を関係国間で移転して目標達成に参入するJI（共同実施）

★11 クリーンエネルギー → P4

クリーンエネルギーとは、環境を汚染する物質をわずかにしか排出しないか、あるいは汚染物質自体を全く出さないエネルギーのことです。

太陽光、風力、水力などの自然エネルギー、資源ゴミを再利用するリサイクルエネルギーなどがあります。

★12 クレジット → P6

クレジットとは、温暖化ガスを削減した量を示す「証明」のことです。いわゆる「排出枠」の1つで、温暖化ガスの排出削減プロジェクトを実施すると見返りに獲得できます。

途上国で温暖化ガスを削減する「CDM（クリーン開発メカニズム）」に先進国が協力すると見返りに獲得できるクレジットを「CER」、先進国が他の先進国で削減を進める「JI（共同実施）」で獲得できるクレジットを「ERU」と呼びます。

★13 GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ） → P3

GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）とは、オランダに本拠を置くNGO（非政府組織）です。国際的に通用するCSR（企業の社会的責任）報告書作りを推進し、報告書の作成に当たり、企業が留意すべきガイドラインを作成しています。

GRIのガイドラインは、企業の経済、社会、環境に対する取り組みを報告書に盛り込むことを求めています。

★14 国内排出量取引制度 → P7

排出量取引とは、汚染物質の排出を抑制するための経済的手法を用いた環境対策のことです。国内排出量取引制度は、ある特定の国で企業などに対して排出削減を促すための制度です。

取引制度への参加者は、汚染物質の排出を、あらかじめ基準として定められた排出量よりも減らすように努力します。減らせない場合は、基準の排出量よりも減らすことに成功したほかの参加者から排出権を購入し、自分の排出を相殺します。

日本では、2008年12月、国内排出量取引制度（試行排出量取引スキーム）が開始となり、2009年1月時点で約500社が施行制度に参加しています。

★15 CER →P6

CERとは、認証排出削減量(Certified Emission Reductions)のことで、京都議定書で規定された途上国への地球温暖化対策のための技術・資金援助スキームであるクリーン開発メカニズム(CDM)のルールに則って温室効果ガスを削減し、その排出削減量に基づき発行される国連認証のクレジットで、カーボン・オフセットに利用されます。認証は第三者の認証機関が行います。CERに対し、国連に認められていない機関が認証した排出削減量はVER(Verified Emission Reduction または Voluntary Emission Reduction)と呼ばれ、区別して扱われます。

★16 CSR →P3, 4, 5, 16, 23, 27, 30, 31

CSRとは、「Corporate Social Responsibility」の略で、「企業の社会的責任」と訳すことが多く、企業は社会的な存在であり、利潤や経済的効率だけを追求するのではなく、従業員や取引先、消費者、地域社会など、企業活動に関係を持つあらゆる人々(ステークホルダー)に対して、社会の一員としてふさわしい責任を果たしていくべきであるとする考え方です。CSR活動とは、企業が、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、企業自身の持続的な発展を目指す取り組みです。

★17 CSR報告書(CSRレポート) →P3, 4, 17, 19, 30, 31

CSR報告書とは、労働や安全・衛生、社会貢献など企業のCSR(企業の社会的責任)全般にかかわる取り組みをまとめた報告書です。持続可能性報告書とも呼ばれ、環境、労働、安全衛生、社会貢献などに関する情報や、事業活動に伴う環境負荷などを幅広く公開します。近年、企業によるCSRへの取り組みが盛んになるにつれ、企業価値の向上などの視点から注目され、CSR報告書を発行する企業が増えています。

★18 CO₂排出係数 →P18, 19

電力のCO₂排出係数とは、1kWhの電力を発電する際に排出されるCO₂の量を示す値のことです。事業者は、「CO₂排出係数×使用電力量」という式に当てはめ、使った電力量に応じたCO₂排出量を算出します。

★19 次世代育成支援対策推進法 →P25

次世代育成支援対策推進法とは、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ育成される環境の整備を図ることを目的とした法律です。301人以上の労働者を雇用する事業主は、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備などについて「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。

★20 次世代認定マーク →P25

次世代認定マークとは、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画に定めた目標を達成する等の認定基準を満たすことにより、厚生労働大臣より「認定」を受けた企業が、商品等に付すことができるマークです。愛称は「くるみん」。

★21 森林認証 →P3

森林認証とは、森林の望ましい管理方法と、その森林に由来する製品を、独立した第三者機関が認証する制度です。代表的なもの

に世界で普及しているFSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)とPEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes、PEFC評議会)、日本のSGEC(緑の循環認証会議)があります。

★22 ステークホルダー →P2, 3, 4, 14, 18, 22, 26, 31

ステークホルダーとは、組織をとりまく利害関係者のことです。企業などの組織は、事業活動をする上で、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っているため、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展の上で不可欠な要素です。

経済産業省は、環境パフォーマンス指標を定めたなかで、ステークホルダーを次のように分類しています。①従業員、②投資家、③取引先、④請負業者、⑤金融機関、⑥環境法規制の関連団体など、⑦地域住民、⑧マスコミ、⑨行政、⑩NGO(非政府組織)、⑪グリーンコンシューマー、⑫一般市民・消費者。

★23 3R →P4, 8, 9, 15, 18, 23

3Rとは、スリーアールと読み、①廃棄物の発生抑制(Reduce=リデュース)、②資源や製品の再使用(Reuse=リユース)、③再生利用(Recycle=リサイクル)のことです。3R活動とは、上の3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、そのことでごみの焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らすことと、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会(=循環型社会)をつくらうとするものです。

★24 排出権/排出枠/排出量取引 →P4, 6, 7, 19, 23

排出権(排出枠)は、地球温暖化の原因とされるCO₂など温室効果ガスの総排出量について、それぞれの国に許容された量のことです。温暖化ガスの排出量に関する何らかの規制値を超過する政府や企業が、規制値を超過していない政府や企業から、排出枠を売買できる仕組みを排出量取引と呼びます。

★25 ハイブリッド車 →P10, 19

ハイブリッド車とは、エンジンとモーターという2つの原動機を併用することでエネルギー効率を高めた自動車です。ガソリンだけで走る場合より燃費が向上し、NOxやCO₂、黒煙などの排出を減らすことができます。1997年にトヨタ自動車が発売、その後、1999年にホンダが「インサイト」で続けました。

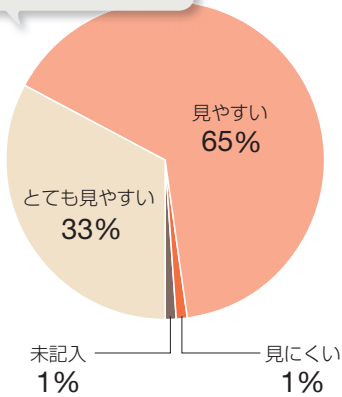
★26 マニフェスト →P8

マニフェスト(産業廃棄物管理票)とは、廃棄物の処理が適正に実施されたかどうか確認するための書類です。排出事業者には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、マニフェストを発行・回収して「委託した産業廃棄物が適正に処理されたか否か」を確認する義務が課せられています。

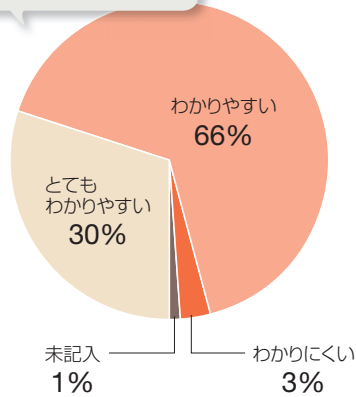
「CSR 報告書 (★17) 2008」アンケート結果

2008年10月に発行した「CSR報告書2008」に対して、さまざまご意見・ご感想をいただきました。2009年6月末時点で96名の方からアンケートのご回答をいただくことができました。この場を借りて皆様方のご協力に厚く御礼申し上げます。

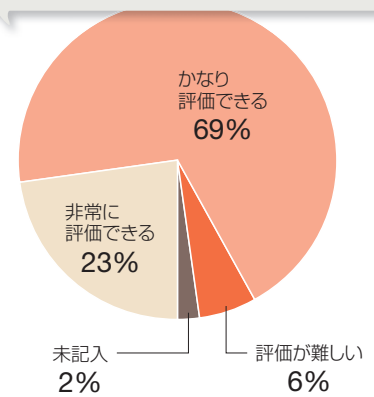
デザインについて



内容について



芙蓉総合リースグループのCSR(★16)の取り組み



ご関心をいただいた記事

第1位	リスク管理	第6位	立川リユースセンターの活動
第1位	環境目的・目標及び実施計画	第6位	コンプライアンス
第3位	リース事業を通じた社会への貢献	第6位	社員研修、人事評価
第4位	新リース会計	第9位	CSR計画と実績
第5位	廃棄物処理の管理	第10位	内部環境監査、法令順守、環境教育

主なご意見・ご感想	「CSR報告書2009」への反映
① 表現の中で数字で示せると思われるものが、語句での表現となっており、達成成果がつかみづらく感じました。	できる限り表、グラフを導入するなど工夫しました。
② 業務多忙でじっくり読む時間がないので、すぐ読めるような簡単な内容にしてもらえるとありがたい。	できる限りコンパクトな内容とし、枚数を必要最低限とするなど工夫しました。
③ 研修費用など他社ではあまり開示していない情報が掲載されているなど、情報開示への積極的な姿勢がうかがえ好感が持てます。	これからも、できる限り情報開示に努めます。
④ 排出権ビジネスやカーボン・オフセット(★6)など、取り組みが早いと思います。	今年度は、さらに詳しい説明を試みました。
⑤ FGLの物件購入からリサイクル・リユース・廃棄まで責任を持って管理する体制が整えられていることがすばらしい。	昨年に引き続き、立川リユースセンターの取り組みを8~9ページで紹介しました。
⑥ 「CSR計画と実績」を拝見するとISOに関する項目が多いのですが、「環境目標」には本業とリンクして取り組めるものが多く、無理なく社会貢献できる仕組みを考えておられると感じました。	今後もリース本業を通じたCSR活動に努めます。

今後もいただいたご意見をCSR報告書の作成やCSR活動に活かしていきたいと考えております。よろしければ、添付のアンケートにご記入の上、FAX等にてお送りいただければ幸いです。

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室 宛 FAX 03(5275)8854



株式会社 大和総研
経営戦略研究所 主席研究員
経営戦略研究部長
河口 真理子 氏

プロフィール

一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)
大和証券入社後、大和総研に転籍、企業調査部、経営コンサルティング部を経て、現在、経営戦略研究所 主席研究員 経営戦略研究部長
主な研究テーマは、環境経営、企業の環境評価、環境会計、環境報告書、社会的責任投資(SRI)、企業の社会的責任
サステナビリティ日本フォーラム評議員、南山大学非常勤講師、青山学院大学非常勤講師、東京都環境審議会委員

継続してCSR報告書(★17)を拝読していますが、年を追うごとにCSR(★16)対策のメリハリが利いてきている印象をうけます。『環境版ニューディール』に言及された社長メッセージにもあるように、昨年に比べて今年は環境重視の姿勢がより鮮明になりました。

特に本業であるリース事業での環境配慮の取り組みが、グループ会社を含めると、PC以外にもESCO、自動車、住宅用太陽光発電、LED照明(★4)などに広がっていることは歓迎すべきことです。いずれも環境負荷削減効果が大きいけれど初期投資が大きいので、普及しづらい分野なので、リースをテコに環境配慮の仕組みが世の中に広がることは社会的意義が大きいです。また主力のPC Eco & Valueリース事業では排出権を付与するなどの新たな工夫もみられます。取り扱い量も昨年は大型案件の寄与もあり、目標を上回る大幅増を記録しています。また、CO₂排出パフォーマンス動向では、電力消費量は横ばいながらカーボン・オフセット(★6)とグリーン電力購入を含めると、大幅な削減になっていることも評価できます。これは社としてのCO₂削減戦略の一つの柱と推定されます。また、リース後パソコンの中古販売量も増加し、これは資源節約・資源循環の環を生み出す効果があります。

以上、報告書の内容から、リースという金融サービス企業のやるべき環境対策はきちんと網羅されている、という印象を受けました。

ただし残念ながら、これらの情報は報告書の内容を読みこみ解釈した結果です。たとえばカーボン・オフセットとグリーン購入電力について、実際にはどのような取り組みなのか、どれだけオフセットしたのか、何でオフセットしたのか、という情報が見当たりません。CO₂削減戦略として、リース事業だけでなく、こうした取り組みも総合的にまとめて、全体像を見せてはどうでしょうか。またここで紹介されている環境取り組み事例は、事業全体のどのくらいのウエイトなのか？さらに、環境目的の一覧にある環境配慮型物件とは、具体的にどのような物件なのかその記載が見当たらないのも残念です。

なお、09年度の計画値は一部08年度の実績を下回るものもあります。予定外案件が08年にあった反動といえそうですが、エコビジネスについては、民主党が中期的にCO₂の25%削減を打ち出し、世界的に大幅拡大が見込まれる分野ですので、従業員の士気のためにも、これからは継続して高い目標を掲げられるべきではないでしょうか。また、温暖化対策は地球規模での長期コミットメントです。単年度ではなく中長期の目標ビジョンも是非お示しいただきたい。なお「お客様とのかかわり」で紹介されている、不動産やバスのリースも、エコビジネスの大きなチャンスになるので、こうした事業全体を視野にいれた環境目標の設定を今後期待します。環境といえば、2010年には名古屋で生物多様性のCOP(締約国会議)10が開催されます。生物多様性の保全は、温暖化と同様、我々の生存環境にとって重要な課題です。温暖化同様、生物多様性に配慮するリース事業を是非開発していただきたいです。

次に「従業員」に関する記載では、昨年の内容を踏襲されています。規模の小さいこと、人材開発に力を入れていることもあり、書くべきことは網羅されているとの印象もありますが、これからの人材の強さを作るキーワードは多様性です。ジェンダーや、国籍、障がいの有無などが違う、多様な社員が多様な働き方をするので、より多くのステークホルダー(★22)の声に応えることができ、かつ新たなビジネスチャンスも生み出されます。そうした観点から強い人材作りを再度整理されてはどうでしょうか？

最後に、現在国際的に議論されている持続可能な低炭素・循環型社会に移行するためには、「モノの所有」から「使用」に価値感・社会の仕組みを転換させる必要があります。そこで「所有」と「使用」をつなぐリース業の社会的意義は極めて大きいものです。持続可能な社会作りにリース業としてどう貢献できるか、そしてそこで自社をどうポジショニングするか、という長期にわたるビジョンをぜひ期待します。

 **芙蓉総合リース株式会社**

〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号(ニチレイビル)
TEL: 03 (5275) 8800(代) <http://www.fgl.co.jp/>

